本宮市行政評価システム

平成２０年度事務事業評価表

作成日：平成20年7月10日

評価対象年度：	平成	19	年度	管理№	4-5-1-3

事務事業名	観光関係団体活動支援事業			部等名	産業建設部
予算科目	会計	科目コード	予算細目名	観光振興事業	
	一般	01-070103001	細々目名		
課等名	商工労政課				
係等名	観光物産係				

政策体系			
	基本目標	4	活力あるふるさとのまちづくり
	施策	5	観光資源の開発と観光事業の充実
	基本事業名	3	新しい観光資源の開発と観光事業の支援

事業概要・実施内容	本宮観光協会・白沢観光協会の活動に対して補助する。 ①夏まつり、秋祭り等に対する補助 ②観光パンフレットの作成に対する補助 ③各種事業実施に伴う人的補助
根拠法令等	本宮市補助金等の交付に関する規則
事業の種類	☐維持管理事業　☐義務的事業　☑その他事業
評価区分	☐事前評価　☑事後評価

重点事業区分	☐重点事業	事業実施期間	☑継続　☐単年度　☐期間限定（　年度　～　年度）

決算額			
	1 報酬 円	11 消耗品費 円	15 工事請負費 円
	7 賃金 円	12 役務費 円	18 備品購入費 円
	8 報償費 円	13 委託料 円	19 負担金補助及び交付金 8,800,000 円
	9 旅費 円	14 使用料及び手数料 円	合計 8,800,000 円

１．事務事業の現状把握（Do）

(1)事務事業の目的と手段

対象（誰を、何を）

観光協会

手段（事業の具体的な内容、手順等）

観光協会の活動に対して金銭及び人的補助を行う。

活動指標名・式（アウトプット）※活動の大きさを表す指標

指標		
指標(1)	名称	補助金
	式	額
指標(2)	名称	
	式	

意図（対象を、どのような状態にしたいのか）

経営基盤を強化し、自主活動の展開を図る。

成果指標名・式（アウトカム）※意図の達成度を表す指標

指標		
指標(1)	名称	観光協会事業数
	式	件
指標(2)	名称	集客数
	式	人

事務事業を実施（意図を実現）することで、施策にどのように貢献していますか

この事業を実施することにより、観光施策の充実に結びつく

(2)指標・総事業費の推移

区分		単位	年度（実績）	年度（実績）	18年度（実績）	19年度（実績）	20年度（見込み）	年度（最終目標）
指標	活動指標（1）	円				8,800	7,600	
	活動指標（2）							
	成果指標（1）	件				4	5	
	成果指標（2）	人				77,700	82,000	
投入量 事業費 財源内訳	国・県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円					5,000	
	一般財源	千円				8,800	7,600	
	事業費計（A）	千円	0	0	0	8,800	12,600	
人件費	職員数	人				0.4	0.4	
	人件費平均額（年）	千円				8,373	8,373	
	人件費計（B）	千円	0	0	0	3,349	3,349	
	総事業費（A+B）	千円	0	0	0	12,149	15,949	

(3)事務事業の環境変化・市民の意見等

①、事業の開始時期から、または５年前と比べ事業を取り巻く環境(対象者・法令等・社会情勢）はどう変わりましたか？

観光事業は景気に左右されことが多いが、春期の観桜を中心に近年高齢者の来訪と、隣接村のゴルフ場を訪れた外国人（特に韓国人）が市内のビール園を訪れことが多くなってきた。

②この事業に対して、関係者（市民・議会・事業対象者・利害関係人等）からどんな意見や要望が寄せられていますか？

一般市民から、観光協会の単独事業による入れ込み客数の増加と地域一体感の醸成が求められている。

２．事務事業の評価（Check）

評価結果

［目的妥当性評価］

施策体系との整合性	市が行なう必要性	対象・意図の妥当性
☑有 【理由↓】 ☐無 【理由↓，⇒改革改善案へ】	☑有 【理由↓】 ☐無 【理由↓，⇒改革改善案へ】	☑有 【理由↓】 ☐無 【理由↓，⇒改革改善案へ】
観光関係団体の活動を支援することにより、新たな観光資源を開発することができる。	観光産業は労働集約型産業であるため、市の経済産業施策として取り組んでゆく必要がある。	観光産業振興を図ることは、第１次産業から第３次産業まで広範な業種が潤うことが見込まれるため、対象・意図は妥当である。

［有効性評価］

成果の向上余地	事業の中止・廃止による影響	類似事業との統廃合の可能性
☐有 【理由↓，⇒改革改善案へ】 ☑無 【理由↓】	☑有 【理由↓】 ☐無 【理由↓，⇒改革改善案へ】	☐有 【理由↓，⇒改革改善案へ】 ☑無 【理由↓】
現在までに、協会活動と各地区に存在する観光資源と結合を図っており、現状以上の成果の向上は難しい。	協会としての事業が成立しない。	類似事業はない。

［効率性評価］ **［公平性評価］**

事業費の削減余地	人件費の削減余地	受益者負担の適正化余地
☐有 【理由↓，⇒改革改善案へ】 ☑無 【理由↓】	☐有 【理由↓，⇒改革改善案へ】 ☑無 【理由↓】	☑有 【理由↓，⇒改革改善案へ】 ☐無 【理由↓】
従来より削減を続けており、今後の削減の余地はない。	最低限の体制（１名）であり、絶対的な職員数が足りない。	事業を実施することにより、観光資源として確保できるので適正である。

３．評価結果の総括と今後の方向性

(1)１次評価者としての評価結果

①目的妥当性	☑適切	☐見直し余地がある
②有効性	☑適切	☐見直し余地がある
③効率性	☑適切	☐見直し余地がある
④公平性	☑適切	☐見直し余地がある

⇒

(2)全体総括（振り返り、反省点）

既存の二つの観光協会が統合予定であり、統合後の活動をみながら補助金額を検討する。

(3)今後の事業の方向性

☐廃止 ☐休止 ☐事業の統廃合 ☐目的再設定
☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善） ☑現状維持（従来の通りで特に改革改善しない）

(4)改革改善案の概要

観光協会における自主独立した活動を行うためには、会費等の自主財源の確保が必要である。

(5)改革・改善による期待成果

廃止・休止の場合は記入不要

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(6)改革改善を実現する上での解決すべき課題と解決策

自主財源確保のために、会員の増による会費の確保と自主事業による収益の確保が必要である。

４．事務事業の２次評価結果

☐２次評価対象 ☑２次評価対象外

(1)２次評価者としての評価結果

①目的妥当性	☐適切	☐見直し余地がある
②有効性	☐適切	☐見直し余地がある
③効率性	☐適切	☐見直し余地がある
④公平性	☐適切	☐見直し余地がある

⇒

(2)評価結果の根拠と理由

(3)今後の事業の方向性（改革改善案）

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業の統廃合
☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来の通りで特に改革改善しない）

(4)改革・改善による期待成果

廃止・休止の場合は記入不要

		コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5)その他、2次評価会議で指摘された事項